自治基本条例の一部を改正する条例（素案）の内容

第5章 コミュニティ活動

（地域コミュニティ活動及び市民公益活動の連携）

第34条 地域コミュニティ活動及び市民公益活動を行う市民は、それぞれの活動の特性を生かしながら相互に連携するよう努めます。

2 市長等は、前項の連携が円滑に行われるよう支援します。

説 明

○第34条は、地域コミュニティ活動及び市民公益活動を行う市民の相互連携について定めたものです。

○地域コミュニティ活動や市民公益活動は、地域団体やNPO法人及び市民活動団体などの専門性を持って活動する団体等及び事業者により様々な形で展開されています。これらの活動は個別に行われるより、連携して行われる方が、より効果的なものとなることを見込まれることから、本条において、それぞれの活動主体が互いの活動を理解し合い、それぞれの特性を生かしながら、相互に連携して活動に取り組むことに努めることを定めています。

○第2項では、市長等は、これらの多様な活動主体が円滑に連携できるようその関係の構築に向けて支援することについて定めています。

第6章 区におけるまちづくり

（区におけるまちづくり）

第35条 本市においては、地域の特性を踏まえた自主的で自立的な、区におけるまちづくりを、区役所の拠点性を生かしながら、推進します。

2 区におけるまちづくりは、区の住民が主体的に取り組むよう努め、区長その他のまちづくりに携わる市の職員との協働により行います。

3 前項の場合において、区の住民及び区長その他のまちづくりに携わる市の職員は、次の事項を考慮して取り組みます。

(1) 地域の情報を収集し、その情報を区の内外に発信すること。

(2) 地域における課題を的確に把握すること。

(3) 地域における課題の解決に向けて関係者の合意形成に努めること。

(4) 地域における多様な主体と連携すること。

説 明

○第35条は、区におけるまちづくりの推進について定めたものです。

○第6章は、政令指定都市への移行後における、区制を生かした本市の自治推進のあり方の観点から規定しました。区を住民自治の実践の場として、区役所の拠点性を生かした住民による主体的なまちづくりの取組の推進を定めています。

- 区におけるまちづくりは、区域内で取り組まれる活動であり、魅力的で快適に暮らせる地域を形成するために、住民が主体的に行うコミュニティ活動や住民と区長その他のまちづくりに携わる職員が協力して行う活動など、身近な地域の特性や課題を踏まえた自主的、自立的な活動です。
- 区役所は、まちづくりに関する情報・知識の集積やネットワークを構築する等の機能を有しており、このような機能を、住民も積極的に生かしながら、区におけるまちづくりを推進していくこととしています。
- 第2項では、区におけるまちづくりは、住民自治の実践の場として、第6条の市民の責務の範囲において、区の住民が主体的に取り組むことに努めながら、区長その他のまちづくりに携わる職員との協働により行うことを定めています。
- 「その他のまちづくりに携わる市の職員」とは、区役所のまちづくりを担当する職員のみを指すのではなく、本庁の職員を含む区のまちづくりに携わる全ての職員を指しています。区におけるまちづくりは、区の住民の取組を前提とするものではありませんが、行政内部においても、その全てを区役所の権限で行うことができるものではありません。区役所以外の職員も積極的に区役所の職員と連携し、地域を魅力的でより快適にする住民の取組を支援することが必要です。
- 第3項では、区の住民及び区長その他のまちづくりに携わる職員が区におけるまちづくりに取り組むにあたり、考慮することを定めています。
- 第1号は、地域を見て歩くことや、地域の人との対話などから、町内や校区単位での区域内の地域情報を収集するとともに、それらの情報を広く発信していくことを定めています。
- 第2号は、第1号で得た地域情報から課題を的確に把握することを定めています。例えば、防犯、防災、健康課題など、地域の身近な課題について把握することとなります。
- 第3号は、課題の解決に向けて、住民、地域団体、NPO、事業者、行政など関係する多様な主体が、まちづくり懇話会や団体の会合などにおいて、多くの意見を出し合いながら、合意形成に努めていくことを定めています。
- 第4号は、地域団体や市民活動団体、事業者等、多様な主体と連携することについて定めています。

(組織体制の整備等)

第36条 市長等は、区におけるまちづくりを推進するために、必要な組織体制及び人員体制の整備並びに予算の確保に努めます。

説 明

- 第36条は、区におけるまちづくりの推進のための組織体制の整備等について定めたものです。
- 区におけるまちづくりの推進に向け、区役所等の組織や機能、本庁との連携体制のあり方などについて不断に見直すことや、各区のまちづくり推進事業の実施にあたり一定の予算の確保が必要となることから、市長等が必要な組織体制及び人員体制の整備や予算の確保に努めていくことを定めたものです。